平成29年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	市庁舎免震改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	7	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	契約管財課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	弓削　孝司			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	工事完了に向け関係部署と調整を行うとともに、完成後の免震装置の維持管理について、最適な方法を検討する。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	市民サービスの低下防止と来庁者の安全に配慮しながら工事を完成させる。
②①に基づく取組み結果	関係部署との調整及び免震装置の維持管理について、最適な方法を検討した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市庁舎（建物）	意図（対象をどうするのか）	免震化により、防災活動の拠点として大地震に耐えうる施設となる。
②事務事業の概要		市庁舎の免震改修工事を行う。		
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）		市庁舎は多くの市民が利用する施設であることから、適正な管理を行い、安全・安心、快適に利用できる必要がある。		

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	工事を円滑に進め、来庁者や職員の安全確保を努めながら改修工事を進めたが、進捗に伴い、免震本体工事以外の改修を要する箇所が見つかったため、当該改修に要する工期を延伸した。

②成果を表す指標		指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	改修割合	0	38	92	%	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト		平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算（事業費）の主な内訳		平成29年度予算
事業費（千円）		806,149	1,649,756	金額（千円）	内容	745,546
	国支出金（千円）			1,628,928	工事関係費	
	県支出金（千円）			19,848	調査設計費	
	市債その他（千円）	778,700	1,602,900			722,900
	一般財源（千円）	27,449	46,856			22,646

Ⅳ　評価・検討

①課題	工事の完成に向け、市民サービスの低下の防止や安全の確保に努める必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	工事が適正に進捗しているか確認するため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成28年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成28年度の計画	免震改修工事を実施する（平成28年度分）	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績	免震改修工事を実施した（平成28年度分）	2,165,499	2,165,499	当初	1,490,000	1,649,756	H27からの繰越 643,851
③達成状況	未完了			H27⇒28繰越	643,851		
④未完了・非着手の理由	逓次繰越のため			補正	31,648		現年分 1,005,905
				流用・充当	0		
		平成29年度への繰越額（単位；千円）			515,742		

平成29年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	市庁舎等改修等事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	7	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	契約管財課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	弓削　孝司			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	平成28年度からの新規事業のため、前回の評価で掲げた内容なし。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	工事中における騒音や振動など来庁市民に支障とならないよう、関係部署との綿密な調整を図りながら、工事を進めていく。
②①に基づく取組み結果	平成28年度からの新規事業のため、取り組み結果なし。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市庁舎建物及び敷地内	意図（対象をどうするのか）	執務スペースの改善及び防災対策を強化する。
②事務事業の概要	市庁舎建物及び敷地内において、施設の改修や整備を行う。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	市庁舎は多くの市民が利用する施設であることから、工事中においても安全・安心、快適に利用できる必要がある。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	関係部署と調整を図り、工事発注のための設計書を完成させた。

②成果を表す指標

	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
i	改修割合			5	%	業務取得
ii						
iii						

③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算（事業費）の主な内訳		平成29年度予算
事業費（千円）	0	0	金額（千円）	内容	85,495
国支出金（千円）			4,922	調査設計費	
県支出金（千円）					
市債その他（千円）					64,100
一般財源（千円）					21,395

Ⅳ　評価・検討

①課題	施設の利用目的・ニーズに合ったものを改修・整備する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	関係部署と調整を図った結果と工事の成果を検証するため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成28年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成28年度の計画	改修工事又は整備工事に係る設計業務を実施する	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績	改修工事又は整備工事に係る設計業務を実施した	10,500	10,500	当初	10,500	4,922	H27からの繰越 0
③達成状況	完了			H27⇒28繰越	0		現年分 4,922
④未完了・非着手の理由				補正	0		
				流用・充当	0		
		平成29年度への繰越額（単位；千円）			0		

平成29年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	防災対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎　佳之			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	災害に強いまちづくりのため井戸付耐震性貯水槽の施設修繕、快適な避難所生活のための防災資器材整備、防災関係機関との連携強化等のため総合防災訓練の充実を進める。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	井戸付耐震性貯水槽の施設修繕、快適な避難所生活のための防災資器材整備、防災関係機関との連携強化等のため総合防災訓練の充実を進める。
②①に基づく取組み結果	井戸付耐震性貯水槽の施設修繕及び保守点検、防災備蓄用品の購入、災害用救急箱詰替医薬品の購入、総合防災訓練を実施した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図（対象をどうするのか）	防災意識の高揚を図るとともに万一の災害発生時に応急活動等が行えるようにする。
②事務事業の概要	災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	地震の多発や台風被害の大規模化また、宅地化による保水力の低下等災害発生の危険性が高くなっている。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	地域における防災体制が充実し、災害発生時の応急活動等が円滑に行えるようになった。市民の防災意識が高まり、自助、共助の精神から地域において住民同士が相互に助け合い、災害の被害を少なくすることが出来た。

②成果を表す指標

	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
i	総合防災訓練参加者数	1,196	1,089	1,052	人	業務取得
ii	自主防災組織率	56	56	55	%	業務取得
iii						

③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算（事業費）の主な内訳		平成29年度予算
事業費（千円）	24,904	16,207	金額（千円）	内容	15,225
国支出金（千円）			5,016	委託費（防災気象情報委託等）	
県支出金（千円）			7,286	需用費	
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	24,904	16,207			15,225

Ⅳ　評価・検討

①課題	各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	3高い	ⅲ公平性	3高い	ⅴ総合評価	6精査・検証
	ⅱ有効性	3高い	ⅳ効率性	3高い		
③上記評価の理由	鎌ケ谷市地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められているため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成28年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成28年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績			0	当初		0	H27からの繰越
				H27⇒28繰越			
③達成状況				補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成29年度への繰越額（単位；千円）					

平成29年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	防災行政無線管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎　佳之			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	災害に備えた適切な管理運営のため保守点検を行う。聞こえづらい地域へはスピーカーの向き変更などによる改善を行うとともに、その補完措置として、防災テレフォンサービス・安心eメールの普及促進を図る。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	防災行政無線等の情報伝達手段について、いつ発生するかわからない災害に備えて、適正に維持管理していく。また、市民から、放送が聞き取りづらいなどの問い合わせについては、保守点検業者と協議しスピーカーの向きなどの変更を行い、改善を図り、適切な管理運営のため保守点検を行い改善を図る。
②①に基づく取組み結果	年2回、5月と1月に計画的に保守点検を実施し、老朽化した機器については修繕を行った。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民、防災関係機関	意図（対象をどうするのか）	市民や防災関係機関に災害時に迅速に情報伝達等が出来るようにする。
②事務事業の概要	防災行政無線は、災害時における情報伝達手段であり、適切に運用できるよう平常時から整備をするものである。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがある。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	地域における防災体制が充実し、災害発生時の応急活動等が円滑に行われるようになった。市が防災行政無線の管理運営を行うことで、防災体制の強化につながり、市民が防災行政無線を災害時の重要な情報源の一つとして認識することとなった。

②成果を表す指標		指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	防災行政無線保守点検委託料	3,331	3,331	3,331	千円	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算（事業費）の主な内訳		平成29年度予算
			金額（千円）	内容	
事業費（千円）	18,749	11,484			11,091
国支出金（千円）			3,331	防災行政無線保	
県支出金（千円）			6,457	MCA無線機等使	
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	18,749	11,484			11,091

Ⅳ　評価・検討

①課題	住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがあるため、音量やスピーカーの向きなどの調整が必要である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	災害時の情報伝達は重要性を増しており、地方公共団体の果たす役割として欠かせない。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成28年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成28年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績			0	当初		0	H27からの繰越
				H27⇒28繰越			
③達成状況				補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成29年度への繰越額（単位；千円）					

平成29年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	自主防災組織資機材整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎　佳之			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	平成28年度からの新規事業のため、前回の評価で掲げた内容なし。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織及び新規結成組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。
②①に基づく取組み結果	平成28年度からの新規事業のため、取り組み結果なし。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	自主防災組織	意図（対象をどうするのか）	防災に必要な資器材を交付することにより地域の安全性を高めるとともに、防災意識の高揚を図る。
②事務事業の概要	鎌ケ谷市自主防災資器材交付要綱に基づき、自主防災会へ資器材（消火器・担架・救急薬品・ヘルメット・メガホン・ロープ・誘導旗・腕章・簡易型備蓄倉庫・その他自主防災組織の整備に必要な資器材）を交付する事業			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	災害時における自主防災組織は、初期の消火活動、避難者の誘導、避難所の運営等大きな役割を担っており、資器材の交付により地域の安全性を高め、防災意識の高揚を図ることは重要である。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	自主防災会16団体に対し、資器材の交付を行った。

②成果を表す指標		指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	自主防災組織資器材整備事業費			2,545	千円	業務取得
	ii	資機材交付団体数累計			16	団体	業務取得
	iii						

③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算（事業費）の主な内訳		平成29年度予算
事業費（千円）	0	2,545	金額（千円）	内容	9,425
国支出金（千円）			2,545	消耗品費	
県支出金（千円）					
市債その他（千円）					
一般財源（千円）		2,545			9,425

Ⅳ　評価・検討

①課題	自主防災組織における訓練は概ね年1回であり、訓練の実施に至らない組織も多いが、このような事態が長期化すれば実際の災害の際には自主防災組織が機能しないことが予想される。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織を育成し、防災意識の高揚を図る必要がある。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成28年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成28年度の計画	自主防災組織16団体への資器材の交付	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績	自主防災組織16団体への資器材の交付	3,000	3,000	当初	3,000	2,545	H27からの繰越
③達成状況	完了			H27⇒28繰越			
④未完了・非着手の理由				補正			現年分　2,545
				流用・充当			
		平成29年度への繰越額（単位；千円）					